

四国エリア：特定技能活用促進セミナー (松山開催を含む)

25.01.23

総合人材サービスの株式会社クリエアナブキ(本社:香川県高松市／代表取締役社長 楠戸三則)は、2025年2月7日に特定技能活用促進セミナーを開催します。このイベントは、高齢化が進み、農繁期の人材確保にお悩みの四国エリアの農家・農業法人を対象にしたものです。特定技能制度を活用している農業法人の実際の声や、繁忙期の産地間リレーなど、制度や事例、技能実習廃止後の展望などをお伝えします。



PR TIMES

四国の農繁期の人材確保を支援する【...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000038.000030286.html>

道後のホテル： 外国人客を想定した防災訓練

25.03.04

春の全国火災予防運動に合わせ、愛媛県内有数の観光地・道後の宿泊施設では、防災訓練が行われ、参加者が多様な宿泊客への対応を確認しました。

道後温泉のホテル「茶玻璃」で行われた4日の訓練には、ホテルの従業員や消防などおよそ100人が参加し、4階客室から出火した想定で進められました。

出火を確認した従業員が、消火器で初期消火にあたります。



 TBS NEWS DIG - TBSテレビ
外国人など多様な宿泊客を想定 観光地・...

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/itv/1766966?display=1>

愛媛大学：高度外国人材活用 — 企業と留学生の対話会

25.03.19

令和7年2月13日（木）、愛媛大学城北キャンパス E.U. Regional Commons 3階の地域サステナビリティスペースにおいて、「高度外国人材活用セミナー＆外国人留学生との交流会」を開催しました。本セミナーは、愛媛大学国際連携推進機構留学生就職促進プログラム推進室、独立行政法人日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター、四国経済連合会産業振興委員会の共催、四国経済産業局および四国商工会議所連合会の後援のもとで実施されました。四国地域や東京の企業から30人、留学生就職促進プログラムに参加している留学生6人が参加しました。



 愛媛大学

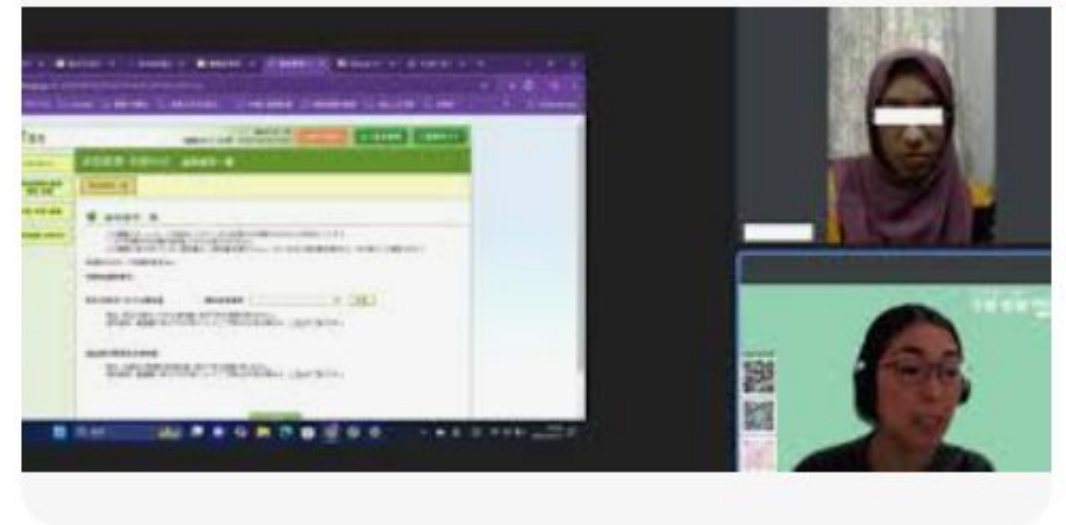
愛媛大学留学生就職促進プログラム「...

<https://ryupro.isc.ehime-u.ac.jp/2025/03/19/event/>

Sus.Lab(松山):外国人住民向けホットライン 『Sus.Lab CALL』新年度開始

25.03.31

松山市発の市民団体が、外国人住民の暮らしを支える多言語ホットライン『Sus.Lab CALL』の開始を告知。生活相談、情報提供、行政・専門機関への接続を支援。新年度からの運用体制や受付時間、連絡手段を明示。相談事例を踏まえた周知・啓発も実施予定。地域の安心な生活基盤づくりを目指す取り組みだ。協力団体や寄付・ボランティア募集も記載し、継続運営に向けた参画を呼びかけている。



PR-FREE

Sus.Lab / 外国人住民との共生社会を目指して...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000160005.html>

KUROFUNE×FC今治:『ミニワールドカップ in 今治』

KUROFUNE株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役:倉片稜、以下 KUROFUNE)は株式会社今治・夢スポーツ(本社:愛媛県今治市、代表取締役社長:矢野将文、以下FC今治)と協力し、今治市内に住む外国人を対象に国別対抗サッカー試合を開催いたします。労働者を中心に今治市内にて急増している外国人住民が、サッカーイベントに参加することで今治に対してより愛着を持つことができることを目的としています。KUROFUNEは他社との協業を通じて、在日外国人が安心して暮らし、かつ長く働くことができる生活環境を作っていきます。

25.04.15



n note

KUROFUNE ONE DAY CUP in 今治』を開催...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000048531.html>

PERSOL Global Workforce : 愛媛県『介護特定技能マッチング支援事業』受託

愛媛県の高齢化率(総人口に対する65歳以上の人口の割合)は、令和6年度33.80%※1となり3名中1名が高齢者の状況です。県全体の総人口は減少傾向が続き、さまざまな分野で労働力不足が課題となっています。その中でも介護分野は特に人材不足が深刻化している分野の一つです。今後、愛媛県で将来必要となる介護職員数は2040年には約37,000人になると見込みですが、人口動態や現状を踏まえて推移する介護職員の人数は31,000人となり、このまま有効な対策を講じない場合、2040年には約6,000人の介護人材が不足※2するという発表もあります。

そのため、外国人材の受け入れを解決策の一つとして検討する事業者も少なくありませんが、採用経験・ノウハウの不足、育成や定着の悩みから一歩踏み出すことができない方も少なくありません。現在特定技能・介護分野の在留資格を持ち日本全国ではたらいっている外国人材は44,367名(2024年12月末)ですが、愛媛県ではたらく特定技能・介護の人材は643名※3に留まっています。

25.06.09



PR TIMES

愛媛県「令和7年度介護特定技能外国人マッチン...

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000144187.html>